

## 平成28年度当初予算編成方針

(国の財政と地方財政の動向など)

日本の経済動向については、平成26年4月の消費税率8%への引き上げ後、実質GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長となりましたが、その後は回復を遂げました。

しかし、本年4-6月期の速報値では個人消費と輸出の低迷を受け、年換算率で△1.2%と3期ぶりのマイナス成長となっています。

そのような中、政府は地方創生を重点に掲げ、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」に基づき、将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」実現に向けた施策を推進しています。

一方、「経済財政運営と改革の基本方針2015」において「経済・財政再生計画」を策定し、地方においても、歳出改革への取組みを強化していくこととし、経済再生と財政健全化の両立を目指すこととしています。

こうした状況のもと、総務省が本年8月に公表した「平成28年度地方財政収支の仮試算（概算要求時）」では、地方財政は依然として財源不足であり、その過半を臨時財政対策債でまかなう厳しい状況におかれています。地方の一般財源の総額について平成27年度地方財政計画の水準を下回らないこととしています。

また、本市の景気動向を見ると、加賀商工会議所が本年8月に実施した調査によれば、北陸新幹線金沢開業の効果により宿泊関連業種で売上高等に「増加傾向」が見られますが、その他の業種においては概ね「横ばい」となっています。

(本市の平成 28 年度の財政見通し)

こうした状況を踏まえ、平成 28 年度の本市の財政状況を一般財源ベースで次のとおり見通します。

歳入面においては、市税では、平成 27 年度当初予算比で軽自動車税が税率の引き上げによる増額、また、北陸新幹線金沢開業の効果により引き続き観光客が増加するとの見込みから入湯税の増額を見込みますが、市民税が法人税割の税率引き下げ等により大きく減額となることから市税全体としては減収を見込みます。また、その他の財源においても大きな増額は期待できず、一般財源の確保は、厳しくなるものと想定され、歳入における一般財源全体では平成 27 年度当初予算を下回るものと見込みます。

歳出面においては、平成 27 年度当初予算比で公債費が平成 12 年度借入の一般廃棄物処理事業債の償還終了などにより減額、また、人件費についても退職手当の減少により減額となることから、義務的経費全体では減額を見込みます。また、他会計繰出金や債務負担行為設定済分などの準義務的経費を合わせた経費については、前年比ほぼ同額を見込みます。

しかしながら、歳入全体についても減額が見込まれることから、平成 28 年度も今年度と同様に厳しい財政状況が続くと見通します。

(平成 28 年度予算編成方針)

平成 28 年度の予算編成は、限られた財源の中で、事業の効率性と実効性を向上する取組みを行いながら、事業の厳選と経費の抑制により、持続性のある財政運営を行うことを基本とし、次の方針により取り組むこととします。

- 1 「加賀市中期財政計画（平成27年度時点修正版）」に基づき、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値目標を堅持し、財政の健全化を図ります。
- 2 「平成26年度決算 行政評価（内部評価）」及び「行政評価公開外部評価会」の結果を予算編成に反映させるとともに、「予算編成過程の透明化（見える化）」に取り組めます。
- 3 本年1月に策定した「地域共創プラン（総合計画後期実施計画）」における、「将来への備え」と「成長戦略」を施策の柱として位置付けます。
- 4 「地域共創プラン」の最重点・重点事業をはじめとし、将来人口の推計を踏まえ、今年度策定する「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく事業及びこれらの分野別計画である「観光戦略プラン」、「産業振興行動計画」などに基づく事業について、優先的に措置します。
- 5 公共施設等の整備については、「公共施設マネジメント」基本方針との整合性を図ります。
- 6 補助金・負担金の精査や施設修繕の計画的な実施などにより、経費削減と各年度経費の平準化を図ります。
- 7 事業の財源は、平成28年度の国の概算要求等の動向に注意を払い、様々な国・県の事業における補助メニューや関係外郭団体の助成制度を積極的に活用します。
- 8 市債は、後年度における交付税算入措置の割合が高い合併特例債、緊急防災・減災事業債などを計画的に活用します。
- 9 各部局に対する予算要求の上限（シーリング）を設定した上で、財政担当において一件（事業）ごとに査定を行う方式を継続します。

10 各部局の経費削減の取組みに対し予算配分を上乗せする「インセンティブ予算枠」を新たに設けます。

(平成 28 年度当初予算編成にかかる一般財源の配分方針)

一般財源の配分方針及びシーリングの設定は、次のとおりとします。

### 1 政策的経費

配分額：前年度当初予算から一般財源ベースで $\Delta 2.5\%$

ただし、債務負担行為設定済事業費、一部事務組合などの負担金など、調整が困難と認められる経費は必要見込額（別途推計額）

### 2 管理的経費

#### (1) 義務的経費以外の管理的経費

配分額：前年度当初予算から一般財源ベースで $\pm 0.0\%$

ただし、長期継続契約に基づく経費、電算経費などのうち調整が困難と認められる経費は必要見込額（別途推計額）

#### (2) 義務的経費【人件費、義務的扶助費、公債費】

配分額：必要見込額（別途推計額）

### 3 インセンティブ予算枠

配分額：30,000 千円（一般財源ベース）

※ 配分方針に基づく具体的な数値は、次ページのとおり

平成28年度 当初予算一般財源配分枠

平成27年10月

※( )は平成27年度当初予算額を表す。

歳 出 【単位:百万円】

1 政策的経費	投資的経費 事務事業	〔シーリング対象 Δ2.5%〕	1,568	(1,609)	
	債務負担行為設 定済事業費ほか		4,364	(4,422)	
2 管理的経費	(1) 義務 的経費 以外	一般行政経費	〔シーリング対象 ±0.0%〕	2,301	(2,301)
		長期継続契約に 基づく経費ほか		1,312	(1,293)
	(2) 義務 的経費	人件費・義務的扶助費・公債費		9,774	(10,126)
3	インセンティブ予算枠		30	(0)	

一般財源 合計 19,349 (19,751)

歳 入 【単位:百万円】

○市税	8,871	(8,905)
○地方交付税	7,380	(7,243)
○譲与税、交付金	1,658	(1,641)
○その他(財産収入、市債など)	1,440	(1,412)
○財政調整基金からの繰入	0	(550)

一般財源 合計 19,349 (19,751)